

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234273	愛知県	飛島村	町村 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村) 実施率
本庁舎の清掃			94.6%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.0%
案内・受付			0.0%	91.1%
電話交換			33.3%	93.2%
公用車運転			76.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			40.5%	71.0%
学校給食(運搬)			86.0%	91.2%
学校用務員事務	○	本村において唯一の学校であり、用務員は単純な労働だけでなく、行政と学校の関係をより円滑にするという側面もあるため、今後も直営方式を継続していく方針	32.0%	37.0%
水道メーター検針			97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現在の取組を維持します。	87.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	95.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
5.6%	9.6%	13.7%	25.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長事務局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	導入済 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 職能別人数	自治体職員を兼職で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が集まらなかったため。	2	専任職員をほかに、住民によるスポーツ活動の拠点となっており、その役割が幅広く果たされていること、当該施設の稼働など、行政に専任職員を配置することを検討中。	10.4%	35.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設利用率が低く、応募が集まらなかったため。	2	維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	5.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	プールによって異なるものの施設の更新が必要で、応募が集まらなかったため。また、客室の付帯施設等について、維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で導入を検討します。	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		86.6%	86.7%
休養施設 (中央公園、市民会館等)	0	0			0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		48.9%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
廣市場跡跡、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	0	0			0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設利用に資金使用率の改善が実施しており、交付金から運営費までの事業の展開が図られていないため。	0		0.0%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	利用者の定着に利用して、運営が継続可能な状態であることが確認できていないため、導入が検討されていない。	1	一部業務で委託契約をしておき、指定管理者の導入までは考えていない。	10.3%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	0	0			0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公民館は市民会館の機能と重複しているため、公民館が市民会館の機能を果たしているため、導入が検討されていない。	2	公民館を兼ねる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民と関わる重要な拠点として位置付けているため、慎重に検討している。	13.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.0%
会館、研修所等 (市民会館、市民センター)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.0%
介護支援センター	0	0			0		87.5%	45.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から業務で運営すべき施設であるとされているため。	2	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から業務で運営すべき施設であるとされているため。	48.4%	53.2%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	施設利用及びサービスの向上を目的として導入している。	1	施設管理及びサービスの向上を目的として自治体職員を兼職で配置している。	3.8%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.2%	36.5%	35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.9%	

(7)地方公債の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一勘定基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.6%		80.3%	